

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（県事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
						採択年	総事業費	進捗率				
						目標年	工事費	進捗率				
ふるさと農道整備事業	4	上川地区	松阪市		【全体事業概要】 道路工 L = 2,540m 舗装工 17,993㎡	H6	1,040	91.0%	道路工 L = 2,282m 用地買収において、鑑定評価の結果用地買収単価が増額したこと、路床改良及び河川の付け替えを行った結果、事業費の増を行いました。用地買収や他機関との調整に日時を要した。起点側のJR高架の完成国道42号松阪バイパスの工事が着工しました。	費用対効果は、1.56になりました。コスト縮減は、再生砕石や再生アスファルトの利用や残土の他事業利用により68百万円の縮減を図っています。	16年度に未買収箇所の買収を完了し、路体工を施工します。17年度には舗装工を施工して完了する予定です。	
						H17	277	97.0%				
ふるさと農道整備事業	5	度会北部地区	度会町		【全体事業概要】 道路工 L = 2,810m 橋梁工 3橋	H6	1,722	50.0%	道路工 L = 1,144m 橋梁工 1橋 工事を進めるなか、想定外の岩盤が出現し、岩掘削が必要となったほか、法面緑化においても吹き付け工法変更を行った。また、残土量も増大した。計画道路沿いには、多目的ホールの建設や木材加工場の計画があります。	費用対効果は、1.77になりました。コスト縮減は、再生砕石の利用や残土運搬コスト縮減により百万円の縮減を図っています。	、厳しい財政状況ですが、用地買収が完了していますので、残期間内に十分完了できません。	
						H20	126	100.0%				
					【事業目的】 当地区は、茶の生産が盛んな地区で農作業機械の大型化へ移行しつつあるなか、地区内に主要な幹線道路がなく、支障をきたしています。							

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（県事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
						採択年	総事業費	進捗率				
						目標年	工事費	進捗率				
ふるさと農道整備事業	6	道行竈地区	南島町		【全体事業概要】 道路工 L = 831m トンネル工 L = 504m（内数）	H10	1,737	0.0%	用地取得が困難になり、新しいルートは、第2種伊勢志摩国立公園保護地域内の自然環境に十分配慮し、なるべく切土を少なくしトンネルを長く計画しました。	費用対効果は、2.20になりました。コスト縮減は、再生砕石や再生アスファルトの利用により8百万円の縮減を図っています。	公団混乱箇所を入会林野整備法に基づき用地整備し、現在では用地買収の目途がついていますので、財政事情も厳しい時ではありますが、工期内に完成する予定であります。	
							1,720	0.0%				
						H24	57	0.0%				
広域農道整備事業	7	伊賀2期地区	上野市 名張市 青山町		【全体事業概要】 道路工 L = 20,670m 橋梁工 14橋	元年	11,427	76.0%	道路工 L=11,809m 橋梁工 4橋	費用対効果は2.21となりました。伐採木の法面緑化材として再利用7百万円 残土の再利用で110百万円のようなコスト縮減をおこない今後もコスト縮減に努めます。	厳しい財政状況ですが、協議調整など日時を要する作業は、平成16年度に完了する見込みであり、また県民しやわせプランにおける重点化事業として計上してあります。平成18年度には、完了する見込みです。	
							10,883	76.0%				
						H18	1,580	80.4%				

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（県事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
						目標年	工事費	進捗率					
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	8	上野依那古2期地区	上野市		【全体事業概要】 道路工 L = 2, 400m	H 6	560	37.0%	道路工 L=297m	当地区の山林は、県外所有者が多く、買収に日時を要しています。また、計画路線上に市天然記念物や稀少植物が存在しているため、ルートの見直しを行いました。平成9年度に上野新都市がオープンして当道路への通勤者も多くなりました。	費用対効果は1.46となりました。伐採木の法面緑化材として再利用や残土他事業の再利用、再生砕石や再生アスファルトの利用で9.8百万円のようなコスト縮減をおこない今後もコスト縮減に努めます。	新しいルートは、ほ場整備内の道路を拡幅利用するため、用地買収は、スムーズに進み工期ないに完成する予定であります。	
							534	37.0%					
						H 2 1	194	46.4%					
					【事業目的】 当地区は、伊賀米の産地として付加価値の高い農業が営まれています。農地については、ほ場整備が行われましたが、農産物の集出荷を行う基幹農道がありませんでした。								

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（市町村事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討 等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
						目標年	工事費 用地費	進捗率					
下水道事業	109	磯部都市下水道	磯部町		<p>【全体事業概要】 集水面積 64ha 幹線水路 1,268m(既設) ポンプ 600×1基(既設) ポンプ 1350×1基(既設) ポンプ 1000×1基(増設) ポンプ 1350×1基(増設)</p>	S53	4,771	21.4%	<p>S53～S62年度に一旦整備が完了したが、その後の経年変化による全体計画の見直しを行ったところ、排水路及びポンプ施設の改築、拡充を図る必要が生じたことにより、再度事業に着手するものである。</p> <p>当初全体計画に対する整備状況 ・管渠延長 972/972(m) 100% ・ポンプ能力 4.33/4.33(m³/s) 100% ポンプ供用開始時期 600 S58.4 1350 S63.4 改定全体計画に対する整備状況 ・管渠延長 0/1,268(m) 0% ・ポンプ能力 4.33/10.13(m³/s) 43%</p>	<p>当初全体計画から25年余りが経過し、施設の一部は耐用年数を超過し改築の時期をむかえている。一方、周辺の土地利用形態も変化し、流域面積が増大し予想以上の市街化が進んでいる。また、現行の計画基準により見直しを行ったところ、最近の豪雨傾向により、住民の生命と財産を守る本事業に対し、住民の要望が強くなっている。</p>	<p>費用便益比 B/C=1.13 純便益 B-C=393.1百万 便益 B=3,439.3百万 費用 C=3,046.2百万</p> <p>コスト削減の可能性 既存施設の有効利用を図り、修繕で対応できるものは利用していく。</p> <p>代替案の検討 集水区域を分割して新たな位置にポンプ場を増設する場合、市街地での新たな用地取得が非常に困難である。</p>	<p>平成17年度より測量設計より再度事業に着手し、まず最下流にあるポンプの整備を先行することにより、市街地浸水の危険性を低減する。その後順次排水路の整備を行い、H29年に事業を完了する予定。</p>	<p>集水域の変更理由、主たる溢水地点、調整池の機能、工事費の内訳（当初計画との比較が可能なもの）などの説明が不足であり、排水計画の妥当性を判断できなかった。したがって、これらを説明しうる資料の提出を待って再審議とする。</p>
						H29	30	100.0%					

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（市町村事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討 等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
						目標年	工事費 用地費	進捗率					
下水道事業	110	御浜町特定環境保全公共下水道（阿田和处理区）	御浜町		【全体事業概要】 汚水事業 計画処理区域面積 79ha 計画処理人口 3,300人 計画汚水量 2,460m ³ /日最大 管渠延長 24.974km	H7	4,686	93.0%	汚水事業 平成12年10月に供用開始 整備区域面積79ha 整備人口3,300人 流入水量2,290m ³ /日最大 整備管渠延長24.974km	平成13年度に全管渠の整備を完了し、事業推進の障害となるような地元情勢、社会情勢の変化はなく、事業に対する住民の理解や協力も得られている。	費用便益費（B/C） 汚水1.42（合併） 管渠最小土被りの減少、マンホール間隔の見直しによる設置個数の減、再生材の利用等によりコストの縮減を図った。	公共用水域の水質保全のため、供用後の水洗化（下水道への接続）に対するさらなる普及啓発に努め、汚水量の増加に伴い、残る終末処理場の増設を行う。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、一層のコスト縮減に努めるとともに、具体的な縮減計画額を示されるよう求めるものである。
					H25	240	100.0%	【事業目的】 公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。					

注：再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業